

新春の楽観

参加型システム研究所理事長 神奈川大学名誉教授 後藤 仁

今回の選挙結果を受けて、日本社会の進路をめぐる、風呂敷を広げてみよう。新春でもあり、楽観的な話しにしたいと思う。

景気

この不景気、もうなんとかしてほしい。そんな声が、悲鳴が、選挙を通じて高まった。不況、デフレ、円高への対策として、公共投資のバラマキによる経済成長に期待が集まる。インフレは、目標になった。バブルの再来までが、やむをえないこと、いや、望ましいこととされてきている。

しかし、バブルは、必ずどこかではじける。物価、金利、為替は制御不能になりやすく、ハイパー・インフレの恐れがぬぐえない。景気対策、成長政策は、その効果の範囲がせばまり、深さもうすくなっており、カンフル剤になるぐらいがせいぜいである。

需要を増加させるのが根本である。「需要＝ニーズ×資金×期待」である。新たな生活ニーズを耕し、新商品を開発する。その供給に、なるべく多くの人に関われるようにし、就業の場を確保する。適切な報酬を支払い、所得を増やす。購買資金を得た人たちは、賢明にそれを使う。そのために、将来への不安をとりのぞき、将来への期待をこめて投資ができるようにする。

ミクロな経済主体が、そう動きはじめないかぎり、経済はよくなる。さしずめ、新エネルギーの市場などは、この点で、大きな可能性を秘めている。原発からのエネルギーシフトを真剣に追求すべきである。衰退していく原発にいつまでも依存するのは、現実的ではない。

国防

金融とかエネルギーは、一方で、国より狭域の(sub national)地域内で循環できた方がいい。各地で強い地域経済が確立していかなければ、日本社会全体としての身体能力も強くはならない。

他方で、エネルギー問題は、国境を超えた広域の(supra national)地域を貫く問題でもある。太陽光や風力については、中国はすでに先進国といってよく、

韓国も急速に追いかけてくるにちがいない。東アジア地域で、どのようなエネルギー協力ができるかは、この地域の平和と繁栄にとっての鍵である。EUが戦略物資であった石炭と鉄鋼に関する共同体から出発したことは、想起しておくべきである。英仏独の間に形成されている関係を日中韓の間にも成立させる。それが、日本社会の安全保障と外交の基本方針でなければならない。とくに、中国についていえば、日米基軸と日中不戦の両立を追求することである。もし、中米あいたたかわば、矛盾があからさまになる。そうならないように、ソフトパワーも駆使していく努力が求められる。

なお、戦略守勢は、日本社会における軍事戦略の伝統であり、現在の専守防衛につながっている。国防軍でなく自衛隊でいいのである。もちろん、自衛隊員の処遇改善は必要である。しかし、同時に、軍事官僚制を打破する改革も必須なのであり、組織の改革とリーン化(筋肉質化)も、避けて通れない課題である。とりわけ、独自の軍法の導入はやってはならない。「法の支配に服する自衛隊」という特徴を保守しなければならない。

右傾

それにしても、選挙結果が示した右傾化は、激しいものであった。単なる、動に対する反動を超えて、日本社会は右よりの出口を脱出口に定めようとしているかにみえる。

右から順に、①極右、②右派、③中道右派、④中道左派、⑤左派、⑥極左、大別して6つの政党政派によって、日本の政治空間は構成されている。右へいくほど「国家統治」が、左へいくほど「市民自治」が重視される。このうち、⑥と⑤は、ほぼ壊滅状態になった。④も手ひどく打ちのめされ、再起できるかどうか。③も勢いがいない。②と①が混在しつつ、③にはいりこんでいる。

なんだか、キナクさい動向である。いずれ民主主義の否定に至る。そんな心配も濃い。しかし、ここが、踏んばりどころ。生活のなかで、実績を積んできている、活動家と理論家が左の側の再興を果たしてくれることを、心から期待しているところである。(ごとうひとし)